

第3章 イエメン政変の展開とその意味

松本 弘

1. 問題の所在

イエメン政変の最大の特徴は、「わけのわからなさ」と「中途半端さ」にある。「わからなさ」は、対立の構図が複雑であることからきている。他のアラブ諸国の事例では、反政府側は種々雑多な勢力や人々の集まりでありながら、大同団結を維持して単一の主体を形成していた。2011年1月から続くイエメンの事例も、首都サナアをはじめとする各都市の反政府デモは、同様の様相を呈している。しかし、野党勢力や3月以降に政権から離脱した軍人・政治家らは、反政府デモを支持するものの、それとは異なるスタンスをとった。さらに同年5月以降は、部族勢力やイスラーム過激派が政府軍との戦闘を開始した。反政府デモのほかにも、いろいろな勢力が政府と対立し、しかもそれらは互いに連携することなく、それぞれがバラバラに活動している。なぜ、そうなるのか。どうすれば、事態の収拾を図れるのか。イエメンの場合はこうした疑問や課題に答えることが難しく、状況はまさにカオスと呼ぶにふさわしいものとなっている。

一方、「中途半端さ」は大統領が辞任したにもかかわらず、政権与党が存続していることからきている。チュニジア、エジプトでは大統領辞任後に、その大統領を党首として長く政権を担った与党もまた解体された。内戦状態に武力介入がなされたりビアでは、カダフィ殺害により政府そのものが瓦解した。反政府デモによる政権の打倒は、大統領と政権与党がともに「退場」という一種のパターンを示していた。ところが、イエメンの場合は大統領が2011年11月に「退場」したものの、その後の挙国一致内閣では与党の国民全体会議（以下、GPC）が閣僚の半数を占め、今年2月21日の大統領選挙ではGPC幹事長である現職の副大統領が唯一の候補者となって、実質的な信任投票によって当選した。2012年2月現在、辞任した前大統領は未だGPCの党首を続けており、イエメンでは政権の崩壊または交代とは言えない方策で、事態の打開が図られた。大統領が辞任した国のなかで、なぜイエメンだけが政権の「完全撤退」に至らないのか。この状況もまた、我々にとっては不可解である。

イエメン政変の特殊性である、この「わからなさ」と「中途半端さ」について、本稿で考察を試みてみたい。もちろん、筆者は十分な情報も、明確な答えも有していないが、筆者なりの整理によって可能な限りの解説と評価を示すことを本稿の目的とする。

2. 「わからなさ」の理由

ここでは、上記した「わからなさ」についての背景説明として、「サーレハ支持派」の存在とイエメン「破綻国家」論にかかわる不安定要因の2点を、今次政変の展開と絡めて述べてみたい。

(1) 「サーレハ支持派」

チュニジアのベンアリ大統領亡命から2日後の2011年1月16日、首都サナアのサナア大学において「サーレハ大統領辞任」を要求する約1000人の集会が行われた。これが、イエメンでの反政府デモのはじまりであった。その後、デモは急速に拡大して参加者は数万人に達し、サナア大学前の交差点及び周辺道路を占拠して、そこを「変革広場 Midan al-Taghyir」と名づけた。一方、これとは別に市内中心部のタハリール広場で「サーレハ支持」を訴えるデモが発生した。サーレハ支持派はそのままタハリール広場を占拠し、イエメン政変は以後、「反政府デモ（変革広場）対サーレハ支持派（タハリール広場）」という対立が定着する。

しかし、タハリール広場に陣取り、反政府デモ隊と衝突を繰り返した「サーレハ支持派」は、政権からの金品によって動員された人々だった。サーレハ支持デモに参加したり、タハリール広場に常駐したりした人々には、2000～4000リアル（800～1600円）の「日当」が支給されたという（時々、これにニワトリが1～3羽付いた）。また、スタジアムなどでサーレハ大統領演説会では、参加者に1万～2万リアル（4000～8000円）が配られたとされる。

ところが、イエメンにおける「サーレハ支持派」は、これら政権によって動員された人々のほかにも存在する。それは、サイレント・マジョリティとまではいかないまでも、社会のなかに相当数存在していたと考えられる「サーレハ支持派」である。彼らはタハリール広場の動員組のように、あからさまにサーレハ支持を表明するわけではないため、捉えにくい。しかし、2012年1月にサーレハがアメリカに向け出国したあと、上記の「日当」がなくなってからも、サーレハ支持を表明する人々は多い。また、出国後に政府系の新聞がサーレハの顔写真を掲載しなくなると、それに抗議する数百人が新聞社に押し掛けるという事件も生じた。2011年11月までサーレハが辞任を拒否し続け、政変が長期化したこと背景には、政権の拠りどころとしてのこの「サーレハ支持派」の存在があった。彼らもまた、政権が反政府デモへの弾圧に転じた3月18日のデモ銃撃事件（死者52名、負傷者270名）や、大統領府内の爆弾で負傷したサーレハが6月5日にサウジアラビアに出国したのちに、サーレハ辞任やむなしとの姿勢に変わっていった。しかし、それは反政府デモ

のような積極的な辞任要求ではなく、事態の收拾のために必要な対応として消極的に選択された判断だった。

イエメンにおける反政府デモは、チュニジアやエジプトのような全国的な民意や要求を表わすものとは言い切れない。反政府デモが全土的なものであったことは事実だが、チュニジア、エジプトと比較すれば、イエメンのそれには国全体をリードするような「牽引力」が足りなかった。また、野党勢力や政権から離反した軍人・政治家も、そのような「牽引力」を示すことはできなかった。おそらく、その最大の要因はこのサイレントな「サーレハ支持派」の存在にある。

大統領の辞任を求める反政府デモと、辞任に消極的な「サーレハ支持派」の双方が並立する状況は、これまでのサーレハ政権の功罪を如実に反映したものと言える。紙数の制約から詳細は割愛するが、サーレハは民主化や国家再建にかかわる功労者としての側面と、利権を操作し政権の長期化を図る権威主義的な側面の二面性を有する。2年連続した大統領暗殺のあと、1978年にイエメン・アラブ共和国（北イエメン）の大統領に就任したアリー・アブドゥラー・サーレハは、国内の部族勢力や反政府勢力との対立およびイエメン民主主義人民共和国（南イエメン）との国境紛争を綱渡りのようにしのぎ、1988年に17年ぶりの総選挙実施と原油輸出の開始を実現させて、政治経済の安定化をもたらした。

冷戦構造の崩壊を背景として、最大の支援国であったソ連を失った南イエメンに対し北イエメンが対等合併の申し入れを行い、1990年5月22日にイエメン人悲願の南北イエメン統一が実現した。サーレハは、この新生イエメン共和国の大統領に就任し、普通選挙と複数政党制の導入による民主化を推進した。1993年4月には、第1回総選挙が実施されている。しかし、統一直後に湾岸危機・戦争（1990年8月～91年2月）に直面したイエメンは、当時「親イラク姿勢」と呼ばれた外交により孤立し、援助の削減やサウジアラビアなどからの出稼ぎイエメン人追放によって経済の危機的状況に陥る。さらに、1994年5月には、旧南イエメンの一部指導者が再分離・独立を掲げて統一政府に攻撃を開始し、内戦に突入した。内戦自体は2か月で統一政府の勝利に終わったが、この内戦でイエメンの経済は破綻寸前にまで悪化した。

内戦後、イエメン政府は国際通貨基金（IMF）・世界銀行と構造調整に関わる協議を開始し、その受け入れを正式に決定した。1995年を準備期間として、96年から大規模な融資が開始された。この構造調整受け入れにあわせ、先進諸国からの援助やサウジアラビアなどへの出稼ぎも再開された。

イエメンの経済と国家は、構造調整受け入れによって救われた。その決定を下したサーレハが、国家再建の立役者であることに間違いはない。しかし、構造調整は貧富の格差を

拡大させるとともに、その大規模な資金流入により、政権中枢に巨大な利権を生み出した。サーレハはその利権を周囲への分配に利用し、政権を維持・強化させていった。サーレハの親族はもとより、彼に近い退役将校や政治家、部族長、ビジネスマンが民営化企業の経営ポストを得たり、都市の建設ラッシュや起業などで政府から優先的な便宜を受けたりした。

構造調整受け入れ以後、民主化は大統領選挙や地方選挙などに拡大され、サーレハと与党 GPC は国家再建の功績から総選挙、大統領選挙、地方選挙のすべてで勝利を続けた。この多大な支持を背景として、サーレハ政権は慢心や怠慢に陥り、民主化の後退とも呼ぶべき措置を取り始める。それは大統領と議会の任期2年延長、上院に相当する諮問評議会（議員は大統領の任命）の権限拡張、総選挙の2年延期、大統領の三選禁止規定を撤廃する憲法改正案の提出などである。構造調整に関わる利権の分配による政権基盤の強化とこの民主化の後退は、サーレハ政権の権威主義的な場面を形成していった。

ただし、これによってイエメンが権威主義国家となった、サーレハは独裁者となったと判断することは誤りである。イエメンでは、民主化が拡大される側面と後退する側面、構造調整受け入れによって国家が再建され、経済の自由化が進む側面とそれにかかわる利権の分配によって政権が強化される側面が同時並行的に進行した。これは、自由化と権威主義が併存するという複雑な展開であり、政治経済の自由化は決して権威主義政権存続のための見せかけのようなものではなかった。それはまさしく、サーレハ政権の功罪と呼ぶべき二面性であったのである。

チュニジア、エジプトに触発されたイエメンの反政府デモの発生は、このサーレハ政権の権威主義的な側面に反発し、それを糾弾するものであった。これに対し、サイレントな「サーレハ支持派」の存在は、サーレハ政権の民主化、南北イエメン統一の実現と内戦の勝利によるその維持、構造調整受け入れによる国家再建という側面を評価するものであった。もちろん、両者は判然と区別されるようなものではない。「サーレハ支持派」のなかには、構造調整による生活苦やサーレハとその取り巻きの豪華な暮らしぶりに大きな不満を持つ者も多いし、逆に反政府デモの参加者のなかにもサーレハの辞任を求めながら、その功績は評価するという者がいる。サーレハ政権の二面性は、反政府デモと「サーレハ支持派」の対立という政治状況に対応するものでもあり、また同時にイエメン国民各自の相克や葛藤といったものであると言えよう。

(2) イエメン「破綻国家」論

政変中の2011年5月24日、反政府デモ支持を表明していたハーシド部族連合長のサーディク・アハマルのサナア市内の邸宅に対し、政府の治安部隊が攻撃を開始した。邸宅にいた部族民兵およびサナア周辺から駆け付けた部族民兵が治安部隊に応戦し、邸宅のあるハサバ地区では市街戦が展開された。部族民兵は治安部隊を駆逐し、ハサバ地区にある省庁やイエメン航空本社ビルなどを一時占拠した。

一方、その3日後の27日には、「アラビア半島のアルカーイダ」(以下、AQAP)とされる武装勢力がアデン東方のアビヤン州の州都ズィングバール市を襲撃し、市街を占拠した。6月15日には、同じくAQAPとされる武装勢力がアデン北西のラヘジ州の州都ハウタ市(正式にはラヘジ市、ハウタは古名および通称)に対しても襲撃を行い、市庁舎を含む市中心部を占拠した。政権と反政府デモ・野党勢力・政権からの離反組との対立が続くなか、ここに新たな反政府勢力が武力衝突というかたちをとって参入した。

イエメンは2010年まで、「破綻国家 failed state」として議論の的となっていた。イエメンは、ソマリアやアフガニスタンに近い状態にある国として、欧米諸国、国際機関、GCC諸国から破綻国家に陥らないための援助が必要であるとされた。イエメンの直接的な不安定要因としては、1990年統一時から生じ2009年にAQAPを結成したイスラーム過激派のテロ活動、旧北イエメン北辺のサアダ州で2004年から断続的に続いているホーシー派と政府軍の武力衝突、2007年から始まった平和的な旧南イエメンの分離運動である南部運動(South Movement)が挙げられていた。さらに、中央政府の脆弱性にかかわる背景や要因として、地方の部族勢力が指摘されることもあった。紙数の制約から詳細は割愛するが、イエメン「破綻国家」論で言及されたこれら4つの要因の概要は、以下のとおりである。

AQAPは、1990年統一時になされた国外亡命者などへの特赦によるサウジアラビアからの帰国者、または湾岸危機時におけるサウジアラビアからの出稼ぎイエメン人追放による帰国者のなかに、オサーマ・ビンラーデンに関係したイエメン人が含まれており、彼らによって形成された過激派がその起源となっている。対米ジハードを唱え、2000年のアデン港における米イージス駆逐艦コールへの自爆テロ事件などを続けてきたが、その後に活動の主体は上記「帰国組」から、彼らによりリクルートされたイエメン生まれの若者たちである「在地組」に転換していった。「在地組」は外国人に対する襲撃や、治安部隊による掃討・逮捕への報復としてのイエメン治安機関への攻撃を続けた。しかし、組織としての統制はとれておらず、グループごとに恣意的に行動していると言われる。

ホーシー派は、旧北イエメン北部に居住するザイド派(シーア派の一派)のウラマーの家系であるホーシー家を中心とする武装勢力である。紛争は、ホーシー家のウラマーによ

る反米演説を取り締まろうとした治安部隊と、集会に参加していた支持者である地元部族民との銃撃戦に端を発している。数度の停戦合意を経ながらも断続的に武力衝突は続き、累計で数百人の犠牲者を出している。この紛争は、1980年代にサウジアラビアに留学してワッハーブ派に心酔したイエメン人が、帰国後にサウジ国境近くのダッマージュ村に「ハディースの家 Dār al-Ḥadīth」という団体を作り、ワッハーブ派の宣教を始めたことがそもそもの原因となっている。彼らは教条主義的なイスラームを唱え、現在では「サラフィスト」と呼ばれている（上記 AQAP とは別の勢力）。このサラフィストの活動を警戒したイエメン政府は、周囲のザイド派ウラマーに反ワッハーブ派（反サウジ）の演説・説教を依頼したと言われる。

多くのザイド派ウラマーがその依頼に従ったが、そのなかでフサイン・バドルッディーン・ホーシーというウラマーだけは、演説の内容が反サウジから反米に転換し、過激化していった。それが支持者拡大に結び付いた結果、上述のような武力衝突という事態となった（フサインは2004年に戦死し、その後は弟のアブドルマリクやヤヒヤーが勢力を率いている）。ホーシー派は「ウラマーによる政治」を求める原理主義者であるとか、イランの支援を受けているとか言われるが、これらは政府による一方的な発表であり、ホーシー派自身は否定している。「血の復讐」と呼ばれる同害報復の慣習が強い部族社会のなかで生じた紛争であるので、少なくともホーシー派の側では政府に対する復讐合戦の性格が強いと考えられる。

南部運動は、アデンにおける公務員解雇に抗議するデモが、治安部隊と衝突したことから始まった。統一以来、旧南イエメンは旧北イエメンに比べ冷遇されているとの不満が強く、この不満を背景にアデン州やラヘジ州、アビヤン州などにおける各種の抗議デモは、治安部隊との激しい衝突に発展する例が多かった。その延長線上にデモの参加者は、暴力的手段を用いずに旧南イエメンの分離を求める運動を自称したが、しかしデモ参加者をまとめられるような指導者などは存在しておらず、その実態は組織化されたものではないと見られている。

これら3つの要因は、いずれも1990年の統一以降に生じたものだが、部族勢力の問題はイエメンの歴史や社会に深くかかわるものである。イエメンにおいて、部族社会が色濃く残っていることはよく知られている。地方部族は政治的にも大きな影響力を有しており、政治と部族との関係は、常にイエメンの大きな特色として指摘されてきた。地方部族による外国人誘拐事件も多発しており、それは中央政府による統制が効かない部族勢力の存在を象徴するもののひとつとみなされた。なかでも、旧北イエメン北部山岳地帯に居住するハーシド部族連合とバキール部族連合は特に部族的紐帯が強く、歴史的にも天然の要害に

盤拠し、強力な民兵力を駆使して外部からの支配を拒み続けてきた（両部族連合に属する部族民のみが上記ザイド派を信仰）。1962年の北イエメン革命後も、両部族連合はいわば最大最強の圧力団体として、政権の成立や維持に不可欠な支持基盤であると同時に、政府とは潜在的な対抗関係を維持してきた。

イエメンには今次政変の前からこれらの不安定要因が存在し、その政治状況はアフガニスタンやソマリアに比せられるほど、深刻で危機的なものと評価されていた。それゆえ、従前からあった複数の不安定要因が、イエメンの政変に混乱の相乗効果を与えているのである。加えて、その政変への関わり方も、それぞれが時期もかたちも異なるものだった。

サナアをはじめとする各都市での反政府デモが計10万人に達した直後の2月26日、ハーシド、バキール両部族連合に属する複数の部族長が、サナア北方のアムラーンでの集会で反政府デモ支持を表明した。3月18日のデモ弾圧（既述）の後、同月20日にはハーシド部族連合長のサーディクも反政府デモ支持を表明した。政変までサーレハ政権の支持勢力であった部族長が、突然反旗を翻した理由については、いまだ判然としていない。しかし、おそらくは既述したサーレハ政権の権威主義的側面による中央集権化に伴い、地方部族の政治的影響力が相対的に低下していたことが背景にある。サーレハ政権に対する巻き返しの機会を窺っていたところに、チュニジアとエジプトの政権崩壊を目の当たりにしたため、サーレハに見切りをつけて転向したと考えられる。その後、サナア周辺で部族民と政府軍との小規模な衝突が散発し、上記した5月のサナア市街戦に至る。サナア市街戦は、停戦合意と衝突を繰り返しながら次第に沈静化した。しかし、サナア北郊のアルハブやニハムではバキール部族連合に属する部族と政府軍との戦闘が長期化し、旧北イエメン南部のイエメン第二の都市タイズでも周辺の部族と政府軍の衝突が続いた。

これに対し、他の3つの勢力は、混乱や反政府デモに対して直接的な働きかけをせず、いわば沈黙を守っていた。しかし、上記サナア市街戦の直後、既述のようにAQAPが旧南イエメンの都市を襲撃・占拠した。当初、政変による混乱のなかで機能不全状態にあった政府軍はこれに対処できなかったが、7月に周辺の諸部族がAQAP討伐の軍部隊に合流し、同月17日までにズィングバル市とハウタ市のAQAPは市内から駆逐された。しかし、両市周辺や旧北イエメンのマアリブ州、ジョウフ州での戦闘は続行中で、政府軍との戦闘やアメリカの無人偵察機による攻撃でAQAP幹部の殺害も報道されている。なかでも、9月30日にはアメリカ生まれのイエメン人で、AQAPの精神的指導者とされていたアンワル・アウラーキーが、アメリカの無人偵察機によって殺害された。さらに、本年1月14日には旧北イエメン・バイダー州の都市ラダーもAQAPに襲撃され、一時占拠されている。

ホーシー派は、その一部や支持者らがサナアの反政府デモに合流しているものの、大半

は拠点のサアダ州で割拠状態を続けている。政変により、イエメン政府は全20州のうち5～6州のコントロールを失っているとされる（現在は回復傾向にある模様）が、そのうちサアダ州とジョウフ州はホーシー派の勢力下にあると言われる。もちろん、これらの州全体を実効支配しているわけではなく、軍の撤退や移動に伴う権力の空白地帯において、地域の諸部族と協調関係を保っているということであろう。ホーシー派は冒頭で記した大統領選挙のボイコットを呼びかけたが、その一方で自らによる新党設立を表明している。今後は新政権との武力衝突を回避し、予定される総選挙に参加する姿勢を持っていると考えられる。しかし、11月にサアダ州で武装した上記サラフィストがホーシー派を襲撃する事件が勃発し、ホーシー派も反撃して両者による新たな衝突が続いている。

南部運動については、既述のように組織立った勢力でないため、政変との関係も整理や理解が難しい。南部運動も、その一部がサナアやアデンの反政府デモに参加している。サナアの反政府デモ隊は8月17日に各反政府勢力を糾合した143名から成る「革命評議会」を発足させたが、その3日後には旧南イエメンまたは南部運動の代表とされた31名全員が、その人数や待遇を不満として脱退している（革命評議会自体も、現在までほとんど影響力を示していない）。また、上記AQAPは2010年まで、そのメンバーは200名ほどと言われていた。しかし、旧南イエメンなどで政府軍と戦闘を続ける武装勢力はその数倍を擁しており、AQAPとされる勢力のなかには南部運動の活動家やシンパも含まれている可能性が高い。さらに、本年2月11日には南部運動に参加する数百人がアデン市内をデモ行進し、大統領選挙への投票を呼び掛ける別の反政府デモ隊に対し銃撃を加える事件も発生した。政変勃発以降、他の反政府勢力とともにサーレハ辞任を求めてきた南部運動だが、大統領選挙後の政治情勢のなかで、旧南イエメンの再分離・独立というその政治目的がどのような位置や扱いとなるのか、現時点では予測のつかない不透明な状態にある。

3. 「中途半端さ」の理由

冒頭で述べたイエメン政変の「中途半端さ」に関しては、前節で述べた「サーレハ支持派」の存在および従前からの不安定要因とその政変へのかかわりが、当然その主たる背景や理由となっている。しかし、このような内部要因のみならず、外部からの要因もまた「中途半端さ」に大きく作用している。その外部要因とは、サウジアラビアおよびGCC諸国とアメリカの意向である。与党GPCの存続や副大統領の大統領就任という打開策は、むしろこの外部要因によって決定されていったものである。

サーレハ政権は、2011年3月20日にサウジアラビア政府に対して政変の仲介を依頼した。サウジ政府はこの依頼をGCC外相会議の議題として取り上げ、4月10日にGCC外相

会議は最初の調停案を提示した。調停案は GPC と野党勢力を当事者とする合意事項という形式をとっており、その内容はサーレハ大統領の辞任と彼への不逮捕特権（訴追免除）などであった。しかし、辞任には期限が設けられていなかったため、反政府デモや野党勢力はこれを拒否し、政権からの反応もなかった。GCC 外相会議は、同月 21 日に新たな調停案を提示した。これには、与野党連立による挙国一致内閣、調停案の署名から 30 日以内の大統領辞任とアブドゥラッポ・マンスール・ハーディー副大統領への権限移譲、署名から 90 日以内の大統領選挙、サーレハと親族への不逮捕特権が記されていた。サーレハ政権は同月 23 日、野党勢力は 25 日にこの調停案を受け入れたが、反政府デモはサーレハと親族への不逮捕特権を理由にこれも拒否した。

アメリカ政府もこの GCC 調停案を支持し、サーレハにそれへの署名を求めた。しかし、サーレハは 4 月 30 日、5 月 18 日と 22 日の 3 度にわたり、署名式典の直前になって署名を拒否した。特に最後の 5 月 22 日の場合は、サーレハ支持派（タハリール広場の動員組）が式典会場の大統領府を包囲し、付近の主要道路も封鎖してしまった。さらに、式典出席のために GCC の事務局長や各国大使、米英の大使がサナアの UAE 大使館に集まっていたが、サーレハ支持派はこれも包囲し、大使らはヘリコプターで脱出する事態となった。このとき、GCC は調停の一時中断を発表し、クリントン国務長官も会見で失望を表明している。しかし、6 月 3 日にサーレハが大統領府内で爆弾により負傷し、同月 5 日にその治療のためにサウジアラビアに出国すると、サウジアラビアやアメリカは再びサーレハに調停案への署名を迫るようになった。

GCC 調停案は、イエメン政府すなわちサーレハからサウジアラビアに仲介を依頼したことにより提示されたものであった。それをいったんは受け入れながら、3 度も署名を拒否することは、いわばサウジアラビアの顔に泥を塗る行為に等しい。にもかかわらず、サウジアラビアはサーレハを非難することなく、逆に負傷したサーレハを受け入れ、忍耐強く調停案への署名をサーレハに求め続けた。また、石油パイプラインの爆破により原油の供給が止まったイエメンに対し、サウジアラビアは UAE とともに石油の供給（援助）も複数回行っている。

なぜ、サウジアラビアはこれほどまでに調停にこだわるのか。それは、サウジアラビアにとってイエメンが安全保障上の脅威であるからである。その脅威とは、イエメンの国家破綻が自国や GCC 諸国に深刻な負担を強いる可能性である。サウジアラビアの第一の関心は、イエメンの政変自体やそれによる国内の混乱、またはイエメンを含むアラブ政変のサウジアラビアへの波及にあるわけではない。周知のように、アラビア半島 7 か国のなかで、イエメンは GCC 諸国と好対照をなしている。イエメンだけが共和国であり、後発発

展途上国（LDC）であり、かつ 2405 万人（2010 年推定）と最大の人口を有する。サウジアラビアにとって最悪の事態は、政変の延長線上にイエメンの経済が破綻し、イエメン人が経済難民となって隣接する自国に大挙流入することである。

一方、アメリカは別の脅威や関心をイエメンに抱いている。それは AQAP である。言うまでもなく、「テロとの戦い」はオバマ政権にも引き継がれ、昨年のオサーマ・ビンラーディン殺害に象徴されるように、アルカーイダ対策はアメリカの対外政策の最重要課題のひとつであり続けている。イエメンで活動する AQAP は、一般にはアフガニスタン・パキスタンのアルカーイダ中枢の指示をもっとも忠実に実行するグループとされ（既述のようにイエメンでは統制のとれていない組織とされているため、筆者はこの評価に懐疑的だが）、実際にアメリカを含む外国人に対するテロ攻撃を続けている。このため、アメリカの対イエメン外交の最優先事項は、この AQAP への対策にあると言われる。

事実、政変が生じた他のアラブ諸国に対してアメリカ政府は国務省の幹部を派遣したが、イエメンに対してだけはテロ対策担当の大統領補佐官であるジョン・ブレナン（元国家テロ対策センター所長）を派遣した。ブレナンは、政変以前からイエメン政府との窓口となっていたし、政変中もイエメン訪問やサーレハとの電話会談などで交渉を担った人物である。また、地下に潜伏していた AQAP が旧南イエメンの都市への襲撃・占拠をはじめると、紅海対岸のジブチから無人偵察機をイエメンに飛ばし、AQAP 幹部への攻撃作戦を実施している。ブレナンや無人偵察機の活動は、アメリカの対イエメン外交における AQAP 対策の重要性を如実に示している。

実は、このサウジアラビアの脅威認識やアメリカの AQAP 対策は、上述したイエメン「破綻国家」論にも大きく関わっている。2010 年 1 月にはロンドンで、欧米や GCC 諸国がイエメンに対する援助を協議する国際会議を開催し、9 月にはイギリスとオランダが提唱した「イエメン・フレンズ閣僚会合」がニューヨークの国連本部で欧日、GCC 諸国、国際機関の参加により開催された。いずれも、イエメンにおける「テロとの戦い」や治安対策、政治経済改革への国際支援を進めるためのものである。その趣旨は、イエメンがソマリアやアフガニスタンのようになることを避けるために、援助によって治安と経済を好転させ、「破綻国家」への傾斜を食い止めようということにある。このようなイエメンに対する「特別な援助」は、実際にイエメンが「破綻国家」に近いか否かという問題よりも、イエメンにおける経済の悪化がサウジアラビアをはじめとする周辺国に悪影響や深刻な事態を及ぼすことを予防するためのもの、さらには同じく経済の悪化がイエメンにおける AQAP 対策に支障をきたすことを予防するためのものと考えた方が、より現実に近い。

「サウジアラビアの隣国」であることは、イエメンにおける政変が過度の混乱に陥るこ

とを国際社会に忌避させ、既存の政権を利用したソフト・ランディングによって問題の解決を図る「お膳立て」を準備させる。その結果、イエメンの政権交代や政治変化はあいまいなものとなり、今次政変を「中途半端」なものとしていくのである。

サウジアラビアで治療を続けていたサーレハは、9月23日に帰国した。その後、2度のGCC調停案への署名表明を経て、11月23日について署名を行った。サーレハはサウジアラビアを野党勢力の代表者とともに電撃的に訪問し、アブドッラー国王らサウジ要人の前で署名式に臨んだ。署名された調停案（GCCイニシアチブ）は、4月の時点のものとは異なっていた。その新たな内容は、署名によりサーレハ大統領はその権限をハーディー副大統領に委譲するが、大統領職は辞任せず、次期大統領選挙まで形式的に大統領にとどまる。署名後30日以内に暫定政府（挙国一致内閣）を立ち上げ、90日以内にハーディーを唯一の候補として大統領選挙を実施する。大統領選挙から2年間を移行期間とし、その間に選挙制度改革などを含めた憲法改正を行い、かつ総選挙と大統領選挙を実施するというものである。サーレハおよびその親族への訴追免除特権は、従前どおり調停に含まれていた。

11月26日、サーレハ大統領はイエメンに帰国し、同日ハーディー副大統領は大統領選挙の日程を2012年2月21日と発表した。12月7日、ハーディー副大統領の大統領令により、野党勢力のムハンマド・バーシンドワを首班とする挙国一致内閣が成立し、閣僚はGPCと野党勢力が半数ずつを占めた。反政府デモ隊はサーレハの訴追免除に反発し、改めて調停自体を拒否するとともに、市内での抗議行動を強めた。デモは地方都市でも起こり、サナア周辺では幹線道路が封鎖される事態も生じた。

1月21日、議会はサーレハの訴追免除にかかわる法案を可決し、ハーディー副大統領を大統領選挙の唯一の候補者として指名した。翌22日、サーレハはオマーン経由でアメリカに向け出発した（アメリカ到着は28日）。理由は、6月の爆弾によるけがの治療であった。出国の直前のテレビ演説では、大統領として至らなかった面を謝罪したが、2月21日の大統領選挙までには帰国すると述べた。

2月21日、予定通りに大統領選挙が実施された。旧南イエメンのアデン、ダーリウ、ハドラマウトなどの投票所で襲撃事件や爆弾事件が生じたが、選挙自体が中止となることはなかった。GCCイニシアチブを拒否していた反政府デモも、一部の強硬派を除いてその参加者の多くが、内戦状態を避け安定を回復させるための次善の策として大統領選挙を受け入れ、逆に投票を呼び掛けるようになっていた。24日、イエメン選挙・国民投票最高委員会は結果を発表した。投票率は64.8%で、ハーディーが99.8%の得票を得て当選した。候補者1名のため、実質的な信任投票であり、投票の大半が信任となるのは当然の結果であっ

た（実際の投票は、投票用紙に記されたハーディーの名前に丸を付けるか否かだけ）。投票率は首都サナアで60%、アデンでは50%で、AQAPとの戦闘が続く旧南イエメンは全体で40%以下、ホーシー派の拠点であるサアダでは50%であり、最も投票率が高い地域は旧北イエメン南部のタイズとイップであったと報道されている。25日、ハーディー大統領が議会で宣誓式を行う一方、同日未明にサーレハはアメリカから帰国した。

4. とりあえずの展望

挙国一致内閣の成立と新大統領の就任により、変化の兆しだけは見えてきた。しかし、状況は何ら改善されていない。これまでの死者は累計で1000人を超え、そのうち治安部隊の弾圧による反政府デモの犠牲者は、およそ300人と伝えられている。AQAPとは交渉や妥協の余地がないため、掃討以外に対策はないであろうが、他の反政府デモ・部族勢力・ホーシー派・南部運動に対しては、交渉による対処が必要となる。しかし、これまで繰り返し指摘したように、これらは互いに連携することなくバラバラに行動しているため、個別に対応せざるを得ない。混乱が続くなかで、これらすべてと交渉を行っていくことが、不安定な暫定政府にとって可能か否かは未知数である。なかでも、反政府デモはその内部において多種多様な立場や要求があり、反政府デモそのものをひとつの交渉主体とすることは、現実には不可能であろう。

GCC イニシアチブには、大統領選挙後の移行期間において青年層（反政府デモ）、南部運動、ホーシー派、政党、NGO、女性などの代表からなる「国民対話会議」を設立し、そこで憲法起草委員会の設置や改正事項、南部運動やホーシー派の問題解決などを議論すると記されている。この「国民対話会議」が功を奏し、ある程度の議論や合意がそこで得られたとしても、結局のところ、有効かつ現実的な解決策は総選挙しかない。各勢力が政党を形成し、選挙に参加して民意を問う以外に、決着が付くことはない。総選挙で勝利した政党の党首が、大統領選挙に立候補して当選するという当然の道筋が、おそらくは唯一にして最も望ましい解決であろう。

ただし、そう考えると、少なくとも現時点では、やはりGPCが圧倒的に有利である。サーレハの大統領返り咲きまでは、さすがに考えにくいだが、GPCの総選挙勝利とその後の大統領選挙でのGPC公認候補の勝利は、十分可能性がある。そうなった場合、いったい何のための政変であったのかという疑問や、選挙に参加しない、または選挙結果を受け入れない勢力の動向が、どのようなかたちをとって現れるのか。そこで、再び大規模な政治的暴力が生じるか否かに、今次政変の真の結末がかかっていると思う。

主な参考文献

(日本語)

- 川嶋淳司「南部住民の不満と反政府運動」『季刊アラブ』第132号(2010年)
 ———「『南部運動』にみるイエメン統一20年目の課題」『中東研究』第509号(2010年)
 ———「イエメン：革命国家の新しい時代と民衆」水谷周編『アラブ民衆革命を考える』(国書刊行会、2011年)
 松本弘「イエメンは『独裁国家』か？」『現代思想』第39号第4巻(2011年)
 ———「イエメン共和国」松本弘編『中東・イスラーム諸国民主化ハンドブック』(明石書店、2011年)
 ———「イエメン：サーレハはいつ辞めるのか」『季刊アラブ』第137号(2011年)
 ———「イエメン：政変とイスラーム主義」『中東研究』第512号(2011年)
 ———「イエメンの混迷：その背景と特質」『国際問題』第605号(2011年)

(英語)

- Blumi, Isa, *Chaos in Yemen: Societal Collapse and the New Authoritarianism* (London: Routledge, 2010).
 Bonnefoy, Laurent, *Salafism in Yemen: Transnationalism and Religious Identity* (London: Hurst & Company, 2011).
 Boucek, Christopher and Marina Ottaway eds., *Yemen on the Brink* (Washington DC: Carnegie Endowment for International Peace, 2010).
 Burnett, Betty, *The Attack on the USS Cole in Yemen on October 12, 2000* (New York: The Rosen Publishing Group, 2003).
 Burrowes, Robert D., *Historical Dictionary of Yemen*, Second Edition (Lanham: The Scarecrow Press, 2010).
 Carapico, Sheila, *Civil Society in Yemen: the Political Economy of Activism in Modern Arabia* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998).
 Clark, Victoria, *Yemen: Dancing on the Heads of Snakes* (New Haven: Yale University Press, 2010).
 Deen, Robert P. and Allison D. Burken eds., *Fragile Mideast Countries: Afghanistan and Yemen* (New York: Nova Science Publisher, 2011).
 Nonneman, Gerd, "Key Issues in the Yemeni Economy," in George Josse et al. eds., *Yemen Today: Crisis and Solutions* (London: Caravel, 1997).
 ———, "The Yemen Republic: From Unification and Liberalization to Civil War and Beyond," in Haifaa A. Jawad ed., *The Middle East in New World Order* (London: Macmillan Press, 1997).
 Phillips, Sarah, *Yemen's Democracy Experiment in Regional Perspective: Patronage and Pluralized Authoritarianism* (New York: Palgrave Macmillan, 2008).
 ———, *Yemen and the Politics of Permanent Crisis* (London: The International Institute for Strategic Studies, 2011).
 Salmoni, Barak A., Bryce Loidolt and Madeleine Wells, *Regime and Periphery in Northern Yemen: The Huthi Phenomenon* (Santa Monica: Rand Corporation, 2010).
 Shay, Shaul, *The Red Sea Terror Triangle: Sudan, Somalia, Yemen, and Islamic Terror*, trans. Rachel Liberman (New Brunswick and London: Transaction Publishers, 2005).
 Wedeen, Lisa, *Peripheral Visions: Publics, Power, and Performance in Yemen* (Chicago: The University of Chicago Press, 2008).